



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社  
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 出口 行男  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0596-21-1011

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,005	△2.7	387	△26.2	431	△25.5	425	△10.4
29年3月期	4,115	△5.6	524	5.3	579	11.7	474	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.91	—	4.9	4.0	9.7
29年3月期	37.83	—	5.8	5.8	12.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,326	8,870	78.3	707.41
29年3月期	10,051	8,358	83.2	666.49

(参考) 自己資本 30年3月期 8,870百万円 29年3月期 8,358百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,029	598	△64	3,018
29年3月期	315	△34	△62	1,471

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	76	15.9	0.9
30年3月期	—	1.00	—	4.00	5.00	64	14.7	0.7
31年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		12.9	

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	153.5	450	—	480	—	420	—	33.49
通期	6,000	49.8	750	93.6	800	85.4	680	59.9	54.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,200,000 株	29年3月期	13,200,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	659,951 株	29年3月期	659,229 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,540,569 株	29年3月期	12,541,401 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における経済情勢は、国内におきましては、幅広い業種にて企業収益は着実に改善しており、それにより日経平均株価が20数年ぶりの高値水準に回復するなど、全般的にも景気回復基調で推移しました。また、海外におきましても、米国・欧州・中国などをはじめ、総じて堅調に推移しております。

これらにより、国内を含む各国での設備投資意欲は上昇基調となっており、日本工作機械工業会の2017年度の受注速報値は、前年比138%の1兆7,803億円と、中国などの旺盛な外需に加え、内需も自動車産業や半導体製造装置向けが牽引して、10年ぶりに過去最高を更新したと発表されました。

また、新設住宅着工動向につきましても、長く続く低金利政策や雇用動向が安定している事もあり、年率換算にて百万戸近い堅調な動向を示しております。

このような事業環境のもとにおいて、当社におきましては、国内外共に、受注状況は順調に推移致しましたが、前年度後半の景気低迷傾向や各種資材の長納期化などが影響し、当事業年度における売上高は、前年比2.7%減の4,005,263千円(前年度は4,115,823千円)とわずかながらも3年連続の減収となりました。なお、売上を構成する機種分類別の内訳は、木工機械が前年比3.1%減の2,642,387千円(うち輸出462,477千円)、工作機械が前年比1.8%減の1,362,875千円(うち輸出679,237千円)とそれぞれ全般的には微減傾向ながらも、工作機械の輸出につきましては、小型液晶産業向けへの好調な需要により、前年比75.6%増と伸張しました。

それに伴い損益面では、営業利益387,301千円(前年度は524,688千円)、経常利益431,586千円(前年度は579,365千円)、当期純利益425,238千円(前年度は474,426千円)となり、それぞれ2年振りの減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,275,582千円増加し、11,326,817千円となりました。

これは主に、売掛金が119,353千円減少したものの、債権回収等により現金及び預金が701,052千円並びに投資有価証券が206,788千円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ762,846千円増加し、2,455,824千円となりました。

これは主に、未払消費税等が79,809千円及び未払法人税等が61,592千円減少したものの、前受金が566,411千円及び買掛金が189,827千円増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ512,736千円増加し、8,870,993千円となりました。その結果、自己資本比率は78.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,018,107千円となり、前事業年度より1,547,052千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果として得られた資金は、前事業年度より713,683千円増加し、1,029,554千円となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加による減少があったものの、仕入債務及び前受金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として得られた資金は、前事業年度より632,996千円増加し、598,978千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は、前事業年度より1,898千円増加し、64,670千円となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	80.6	83.2	78.3
時価ベースの自己資本比率	29.0	37.4	38.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,799.2	2,159.7	40,673.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、国内におきましては、新たな社会資本整備やITを活用した新たなビジネスモデルの創出が次世代の日本経済を牽引することが期待され、木工機械関連では資源量の豊富な国産材の更なる活用に伴う需要、工作機械関連では幅広い産業分野において、著しい人手不足に対応した省力化投資や政策減税などを活用した生産設備の更新などが期待されます。

海外におきましては、地政学リスクによる悪影響が予断を許さない状況下ではあるものの、引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと思われ、当社で培い続けている高品質なものづくりを引き続き広くPRして参ります。

以上により、次期の業績予想としては、売上高6,000百万円、営業利益750百万円、経常利益800百万円、当期純利益680百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,433,855	6,134,907
受取手形	250,813	287,786
売掛金	956,318	836,965
製品	61,510	89,869
仕掛品	150,636	226,385
原材料及び貯蔵品	109,394	109,358
繰延税金資産	-	56,796
その他	11,442	57,386
貸倒引当金	△120	△112
流動資産合計	6,973,850	7,799,343
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	509,795	666,678
構築物(純額)	29,236	52,746
機械及び装置(純額)	297,062	295,392
車両運搬具(純額)	13,743	11,153
工具、器具及び備品(純額)	5,393	3,770
土地	1,141,502	1,214,083
有形固定資産合計	1,996,735	2,243,825
無形固定資産		
ソフトウェア	8,614	5,597
電話加入権	1,039	-
無形固定資産合計	9,653	5,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,684	1,233,472
出資金	11,410	11,010
その他	32,901	33,569
投資その他の資産合計	1,070,996	1,278,051
固定資産合計	3,077,384	3,527,474
資産合計	10,051,235	11,326,817

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	206,011	395,838
未払金	49,027	94,804
未払費用	51,560	75,873
未払法人税等	128,096	66,503
未払消費税等	79,809	-
繰延税金負債	253	-
前受金	118,581	684,993
預り金	7,618	8,521
賞与引当金	99,750	120,960
役員賞与引当金	30,250	28,000
流動負債合計	770,958	1,475,495
固定負債		
繰延税金負債	266,678	340,241
退職給付引当金	550,400	530,616
役員退職慰労引当金	97,895	103,595
従業員株式給付引当金	-	5,875
資産除去債務	7,045	-
固定負債合計	922,019	980,328
負債合計	1,692,978	2,455,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	84,381	84,381
資本剰余金合計	395,661	395,661
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	304,011	367,225
固定資産圧縮特別勘定積立金	33,673	-
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	1,660,461	1,991,355
利益剰余金合計	7,163,146	7,523,580
自己株式	△192,848	△193,068
株主資本合計	8,025,959	8,386,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,297	484,819
評価・換算差額等合計	332,297	484,819
純資産合計	8,358,256	8,870,993
負債純資産合計	10,051,235	11,326,817

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,115,823	4,005,263
売上原価		
製品期首たな卸高	60,166	61,510
当期製品製造原価	2,523,520	2,550,180
合計	2,583,687	2,611,691
製品期末たな卸高	61,510	89,869
製品売上原価	2,522,176	2,521,821
売上総利益	1,593,646	1,483,441
販売費及び一般管理費		
販売手数料	78,431	102,516
役員報酬	77,580	78,120
給料及び手当	378,185	377,616
賞与引当金繰入額	29,430	37,500
役員賞与引当金繰入額	30,250	28,000
退職給付費用	23,209	13,091
役員退職慰労引当金繰入額	5,925	5,700
福利厚生費	68,429	63,649
旅費及び交通費	163,728	160,266
減価償却費	23,575	23,030
その他	190,213	206,649
販売費及び一般管理費合計	1,068,958	1,096,140
営業利益	524,688	387,301
営業外収益		
受取利息	1,849	1,515
有価証券利息	4,902	4,422
受取配当金	19,984	20,869
為替差益	6,671	-
売電収入	14,332	14,663
補助金収入	5,004	9,107
雑収入	10,360	16,718
営業外収益合計	63,104	67,296
営業外費用		
支払利息	146	25
売電費用	7,769	6,453
為替差損	-	16,502
雑損失	511	30
営業外費用合計	8,427	23,011
経常利益	579,365	431,586



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30,618
固定資産売却益	60,062	31,908
奨励金収入	-	24,219
特別利益合計	60,062	86,746
税引前当期純利益	639,428	518,333
法人税、住民税及び事業税	153,775	137,531
法人税等調整額	11,226	△44,437
法人税等合計	165,001	93,094
当期純利益	474,426	425,238

【製造原価明細書】

		前事業年度			当事業年度		
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,216,927	50.8		1,457,735	55.5
II 労務費			921,143	38.5		894,754	34.1
III 経費							
1. 外注加工費		124,216			141,587		
2. 減価償却費		65,502			71,606		
3. その他の経費		65,486	255,204	10.7	60,828	274,022	10.4
当期総製造費用			2,393,276	100.0		2,626,512	100.0
期首仕掛品たな卸高			280,881			150,636	
合計			2,674,157			2,777,149	
期末仕掛品たな卸高			150,636			226,385	
他勘定振替高			-			583	
当期製品製造原価			2,523,520			2,550,180	

原価計算の方法

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	308,368	—	5,000,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,357		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							33,673	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△15,650	△15,650				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△15,650	△15,650	—	△4,357	33,673	—
当期末残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	304,011	33,673	5,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,278,059	6,751,427	△208,207	7,614,531	283,201	283,201	7,897,733
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	4,357	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△33,673	—		—			—
剰余金の配当	△62,708	△62,708		△62,708			△62,708
当期純利益	474,426	474,426		474,426			474,426
自己株式の取得			△117,470	△117,470			△117,470
自己株式の処分			132,830	117,180			117,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					49,095	49,095	49,095
当期変動額合計	382,401	411,718	15,359	411,427	49,095	49,095	460,523
当期末残高	1,660,461	7,163,146	△192,848	8,025,959	332,297	332,297	8,358,256

キクカワエンタープライズ(株) (6346) 平成30年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	304,011	33,673	5,000,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,343		
固定資産圧縮積立金繰入額						68,558		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△33,673	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	63,214	△33,673	-
当期末残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	367,225	-	5,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,660,461	7,163,146	△192,848	8,025,959	332,297	332,297	8,358,256
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	5,343	-		-			-
固定資産圧縮積立金繰入額	△68,558	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	33,673	-		-			-
剰余金の配当	△64,803	△64,803		△64,803			△64,803
当期純利益	425,238	425,238		425,238			425,238
自己株式の取得			△220	△220			△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					152,521	152,521	152,521
当期変動額合計	330,894	360,434	△220	360,214	152,521	152,521	512,736
当期末残高	1,991,355	7,523,580	△193,068	8,386,173	484,819	484,819	8,870,993

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	639,428	518,333
減価償却費	96,300	101,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,167	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,450	21,210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	△2,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,124	△19,784
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,925	5,700
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	5,875
受取利息及び受取配当金	△26,736	△26,806
支払利息	146	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△30,618
固定資産売却損益 (△は益)	△60,062	△31,908
奨励金収入	-	△24,219
為替差損益 (△は益)	△5,498	16,810
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,874	82,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,429	△104,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250,266	189,827
未払又は未収消費税等の増減額	79,809	△106,990
未払金の増減額 (△は減少)	△7,032	41,287
前受金の増減額 (△は減少)	△114,858	566,411
その他	35,390	△5,642
小計	316,608	1,196,568
利息及び配当金の受取額	26,736	26,806
利息の支払額	△146	△25
法人税等の支払額	△40,328	△193,795
法人税等の還付額	13,001	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,871	1,029,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	846,000
投資有価証券の売却による収入	5,175	38,100
有形固定資産の取得による支出	△94,775	△348,632
有形固定資産の売却による収入	62,190	40,060
無形固定資産の取得による支出	△3,870	△1,232
資産除去債務の履行による支出	△2,550	-
奨励金の受取額	-	24,219
その他	△186	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,017	598,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△117,470	△220
自己株式の処分による収入	117,180	-
配当金の支払額	△62,481	△64,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,772	△64,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,498	△16,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,579	1,547,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,475	1,471,055
現金及び現金同等物の期末残高	1,471,055	3,018,107

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度の当該自己株式の帳簿価額は117,180千円、株式数は420,000株であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	666円49銭	707円41銭
1株当たり当期純利益金額	37円83銭	33円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(前事業年度末420,000株 期中平均株式数35,671株 / 当事業年度末420,000株 期中平均株式数420,000株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	474,426	425,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	474,426	425,238
普通株式の期中平均株式数(株)	12,541,401	12,540,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。